

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 累計期間	第87期 第1四半期 累計期間	第86期
会計期間	自 2018年 1月1日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日
売上高 (千円)	1,553,256	1,609,314	6,229,778
経常利益 (千円)	202,472	238,950	743,907
四半期(当期)純利益 (千円)	145,851	165,105	557,249
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	3,458,235	3,934,274	3,817,030
総資産額 (千円)	6,502,392	6,871,713	6,619,348
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.68	49.37	166.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	53.2	57.3	57.7

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（訴訟事件等について）

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起されております（訴状送達日、2019年4月18日）。当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを立証することを基本に対応して参ります。裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響を受け生産や輸出の減速の動きが見え、先行き不透明な状況になっております。

このような状況の中にも関わらず、当第1四半期における当社の業績は主力製品である半導体、FPD（液晶・有機EL）製造装置用低熱膨張合金が堅調に推移するとともに、シームレスパイプ用工具も増加し、前年同期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,609百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、増収とコスト合理化に加え、たな卸資産評価損の戻入36百万円もあり51百万円増益の236百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は239百万円（前年同期比18.0%増）、四半期純利益は165百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

特殊合金事業

特殊合金事業は上述の通り、主力製品である半導体、FPD（液晶・有機EL）製造装置用低熱膨張合金が堅調に推移するとともに、シームレスパイプ用工具も増加し、前年同期に比べ増収となりました。損益についても増収とコスト合理化に加え、たな卸資産評価損の戻入36百万円もあり、増益となりました。この結果、売上高は1,570百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は205百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、ほぼ前年同期並みに推移し、売上高は39百万円（前年同期と同額）、営業利益は31百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前事業年度末より252百万円増加し6,872百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額698百万円、未収入金の減少額413百万円、たな卸資産の減少額66百万円、固定資産の増加額33百万円等によるものです。

負債は、前事業年度末より135百万円増加し2,937百万円となりました。これは主に買掛金の増加額85百万円、賞与引当金の増加額80百万円、未払法人税等の減少額45百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末より117百万円増加し3,934百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額115百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,337,400	33,374	
単元未満株式(注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,374	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式52株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	165,800		165,800	4.72
計		165,800		165,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,424	1,597,273
受取手形及び売掛金	1 922,178	1 957,663
電子記録債権	388,709	352,228
製品	192,464	216,065
仕掛品	1,241,646	1,154,416
原材料	382,096	379,598
未収入金	800,730	387,769
その他	34,625	35,776
貸倒引当金	211	170
流動資産合計	4,861,661	5,080,617
固定資産		
有形固定資産	1,507,131	1,515,734
無形固定資産	18,701	17,107
投資その他の資産	231,856	258,254
固定資産合計	1,757,687	1,791,095
資産合計	6,619,348	6,871,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,173	375,400
短期借入金	960,000	960,000
未払法人税等	155,359	110,857
賞与引当金	132,969	213,069
その他	137,044	161,918
流動負債合計	1,675,545	1,821,244
固定負債		
長期借入金	735,000	720,000
退職給付引当金	229,701	234,408
その他	162,072	161,787
固定負債合計	1,126,773	1,116,194
負債合計	2,802,318	2,937,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	199,796	199,796
利益剰余金	3,471,082	3,586,025
自己株式	56,910	56,910
株主資本合計	3,789,468	3,904,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,562	29,863
評価・換算差額等合計	27,562	29,863
純資産合計	3,817,030	3,934,274
負債純資産合計	6,619,348	6,871,713

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,553,256	1,609,314
売上原価	1,150,827	1,187,638
売上総利益	402,429	421,676
販売費及び一般管理費	217,272	185,539
営業利益	185,157	236,136
営業外収益		
受取利息	0	-
原材料売却益	6,418	643
たな卸差益	7,073	1,619
その他	6,779	2,991
営業外収益合計	20,270	5,253
営業外費用		
支払利息	1,902	2,119
その他	1,052	321
営業外費用合計	2,955	2,440
経常利益	202,472	238,950
税引前四半期純利益	202,472	238,950
法人税、住民税及び事業税	116,491	104,955
法人税等調整額	59,869	31,110
法人税等合計	56,621	73,845
四半期純利益	145,851	165,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日においては決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	22,529千円	6,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	47,055千円	42,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,395	10.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,162	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,513,974	39,282	1,553,256		1,553,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,513,974	39,282	1,553,256		1,553,256
セグメント利益	153,959	31,198	185,157		185,157

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,570,032	39,282	1,609,314		1,609,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,570,032	39,282	1,609,314		1,609,314
セグメント利益	205,041	31,095	236,136		236,136

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円68銭	49円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,851	165,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,851	165,105
普通株式の期中平均株式数(株)	3,339,290	3,343,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

訴訟の提起

当社は下記のとおり2019年3月29日付で訴訟を提起され、2019年4月18日に訴状を受領いたしました。

1. 本件の経緯

2018年1月21日に東海旅客鉄道株式会社殿（以下、JR東海殿）の在来線特急気動車の台車にある部品（軸箱体）一個に発見された亀裂につきまして、当社は、JR東海殿に全面的に協力し、亀裂発生の原因の解明に努めて参りました。当該軸箱体は、2017年1月に当社が吸収合併致しました山本重工業株式会社が製造し、2009年4月に納入した通常の鋳造品であり、現在は、製造・販売をしておりません。

JR東海殿と当社間で、亀裂発生原因解明のための打合せを重ねて参りましたが、冒頭記載のとおり今回の訴状送達を受けたものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称 東海旅客鉄道株式会社
- (2) 住所 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ
- (3) 代表者 代表取締役 金子 慎

3. 訴訟の内容

- (1) 訴訟の内容 当該軸箱体が取り付けられていた車両の復旧費用等、他の軸箱体の暫定対策費用、調査・恒久対策費用及び弁護士費用の請求
- (2) 請求金額 116,886,209円

4. 今後の見通し

原因解明の途上で行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを立証することを基本に対応して参ります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第87期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。